年頭所感

安心できる社会づくり



公益社団法人 全国産業廃棄物連合会 会長　石井 邦夫

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターの皆様、明けましておめでとうございます。旧年中は、当連合会の諸事業に皆様の多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、国民の景気回復に対する期待感が高まり経済分野でようやく明るい兆しが見え始めた半面、風水害等の自然災害が猛威をふるい各地に多大な被害をもたらした一年でございました。

これから更なる景気回復を本格軌道に乗せるためには、有効な成長戦略の実行が不可欠であることは当然として、将来にわたり安心して国民が生活でき、企業が事業展開を活発に行っていける社会、いわば「安心できる社会」の構築が急務でございます。

特に近年頻発する地震・風水害等の自然災害は、国民生活や企業活動にとって深刻な不安材料となっています。このため国は、昨年10月に「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」を設置し、南海トラフ地震及び首都直下地震等の巨大地震の発生時における対策の検討に着手されております。申し上げるまでもなく、産廃処理業は廃棄物処理のプロフェッショナル集団でございます。災害発生時はもとより、防災を含めた対策全体の中においてこのプロ集団の能力・経験を効果的にご活用いただき、少しでもわが国の災害対策の進展にお役に立つことができればというのがわれわれの願いでございます。

また、「安心できる社会づくり」には、地域の生活環境や経済を脅かす不法投棄・不適正処理の撲滅とともに、今後はより優良な業者が活躍できる環境の整備が重要と考えております。この環境整備の一環として、国は環境配慮契約法に基づく産廃処理契約を施行されており、この契約の実施が国のみならず都道府県そして市町村に普及していくことを大いに期待しているところでございます。

更に、「安心できる社会づくり」は、わが国だけの課題ではございません。例えば成長と人口増加を続けるアジア等では、リサイクルできる資源が有効に回収・活用されておらず、廃棄物の処理においても問題がないとは言えない現状にあります。国は「循環産業海外展開事業」を進めておられますが、アジア等における「安心できる社会づくり」に貢献するためにも、海外展開を行う事業者における事業リスクの低減に資する施策を強く展開されますようお願い致します。

このほかにも産廃処理業を取り巻く制度的及び技術的な課題が山積しております。なかでも、先の廃棄物処理法改正の点検、来たる法改正への準備、地球温暖化問題への対応、これらについても「安心できる社会づくり」の観点から、産廃処理業の更なる発展を実現するために取り組み、将来ビジョン、つまり事業の高度化、優良業者のネットワーク化、協同組合化、そして先述のような国際化の推進についての議論等を進めていくことが重要と考えております。

当連合会は、これらの諸課題に取り組み、わが国の循環型社会の形成と産業廃棄物処理業の発展に向け、一層の貢献を果たして参りたいと考えております。

本年も皆様のご指導・ご鞭撻を頂戴できれば幸に存じます。最後になりますが、この一年が皆様にとりまして、すばらしい年でありますようお祈り致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。